

議会だより

No.111
2021.2.1 発行

もろやま

MOROYAMA ASSEMBLY NEWS

表紙の作品

第1回観光協会観光フォトグランプリ
議会だより賞
題名『おやつタイム?』



撮影者 田中志次さん
撮影場所 岩井西
撮影日 2019年

- | | |
|-------|---------------------|
| 2P | 議長年頭あいさつ |
| 3P | 12月議会ではこんなことが決まりました |
| 5P | 川角駅周辺整備事業の請願を採択 |
| 6~13P | 一般質問14人が登壇 |

発行/毛呂山町議会 編集/毛呂山町議会だより編集委員会
〒350-0493 埼玉県入間郡毛呂山町中央2丁目1番地
☎049-295-2112

バックナンバーはこちらです⇒



◎議会だよりは議員の自主編集により発行しています。

町民の皆様 本年もよろしくお願ひ致します

年頭あいさつ



議長 衛
長 瀬

明けましておめでとうござい
ます。

町民皆様におかれましては、
ご家族お揃いで健やかな新年を
お迎えのことと心からお慶び申
上げます。

また、日頃より、町議会運営
に対し、ご理解とご支援を賜り
深く感謝いたします。

さて、中国湖北省武漢市を発
生源とされる新型コロナウイルス
ス感染拡大が収まる気配のない
中、年明けには二度目の緊急事
態宣言が発せられ、緊張感の中
で令和三年が幕を開けました。

コロナ禍への感染予防や支援
対策を最優先しながら経済活動
と社会活動の両立を目指すとい
う国、地方自治体にとって、こ

の1年も大変な困難が予測され
ます。

それらの対策とともに、人口
減少・少子高齢社会への対応も
大きな課題です。また、全ての
団塊世代が後期高齢者となる
2025年を目前に地域力の強
化策や社会保障面の充実策、地
球温暖化によるさまざまな自然
災害に対する確固たる防災対策
も常に備えておかなければなり
ません。

今後とも、多様化する社会の
変化に対応し、全議員が切磋琢
磨し、皆様の代弁者としての職
責を果しながら町政の進展に寄
与してまいります。

町民皆様のご指導とご協力を
宜しくお願ひ申しあげます。



令和三年



12月 議会定例会

令和2年12月議会は、11月30日から12月10日までの11日間の会期で開催されました。

今議会に提出された案件は条例の制定2件、条例の一部改正7件、規約の変更2件、補正予算4件、請願1件、発議1件、人事1件の合計18件が上程され慎重なる審議をいたしました。

なお、一般質問は14名が登壇し、活発な質問が展開されました。

水道料金改定案を可決

条例の一部改正

毛呂山町の給水人口は、平成6年度をピークに減少が止まらず、人件費の削減や業務の見直しによる経費削減と経営の合理化を図り事業を継続してきましたが、令和元年度決算では約700万円の純損失(赤字)を計上しています。給水収益の減少の理由として、節水型機器の普及や少子高齢化の影響による人口減少など様々な要因が考えられますが、水道経営を取り巻く環境は、大変厳しい状況が続いています。

水道事業は地方公営企業法に基づき独立採算制による経営を基本としており、財源は受益者(水道使用者)負担が原則になります。このようなことから12月議会定例会提出の「毛呂山町水道事業給水条例の一部を改正する条例」議案では令和3年10月1日以降の使用分から平均改定率19.8%の改定をするというもので、これは一般家庭の水道料金に換算すると、口径20ミリで1ヶ月20m³を使用した場合では464円(税込)の値上げになります。

コロナ禍の影響により経済の低迷から住民生活や企業活動が窮迫する中で、生活に密着したライフラインである水道料金値上げは苦渋の選択です。しかしながら、老朽化した水道施設の修繕や水道管の更新、耐震強化への費用など、課題も山積しています。今後も引き続き町民の皆様へ「安心して安全な水道水の安定供給」を継続していくための費用を確保しなければなりません。大変厳しい現状ではありますが、町民の皆様には水道事業の現状をご理解戴き議会としても必要な改定と判断し、水道料金改定案を可決しました。



毛呂山町議会議員及び毛呂山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例

新規条例

公職選挙法では、お金のかからない選挙制度の実現とともに、候補者の選挙運動に係る経費の負担をできるだけ軽減することにより立候補の機会均等を図る手段として「選挙公営制度」を設けています。

国の指針に基づき、条例で選挙運動用自動車の使用などの一定の金額を限度として、要した費用分だけを公費から支払うことができるようになりました。また公職選挙法の改正により町議会議員選挙においても、ビラの頒布ができるようになり、供託金制度(15万円)が加わりました。

【選挙公営制度の適用】 (限度額)

- 選挙運動用自動車の使用(322,500円)
- 選挙運動用ビラの作成(町長選挙：37,550円、議会議員選挙：12,016円)
- 選挙運動用ポスターの作成(432,516円)

毛呂山町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例

新規条例

派遣する制度等を整備することにより、職員派遣の手続きの透明性等を図るとともに、地域における人材の有効活用を通じた行政と公益的法人等との適切な連携協力による町の施策の推進を図ることを目的とするものです。

【条例のポイント】

- 派遣される職員は、非常勤職員などを除いた一般職の職員
- 派遣される期間は最長5年
- 派遣先団体は町の事務又は事業と密接な関連を有するものであり、その施策の推進を図るため、人的援助を行うことが必要であるもの

特別職・議員・職員の報酬等の引き下げに関する条例は可決されました。

【要 旨】 国家公務員に対する人事院勧告及び県職員に対する埼玉県人事委員会勧告がなされ、これに準じて議会の議員、町長及び副町長の期末手当並びに毛呂山町教育委員会教育長の期末手当について、年間支給率それぞれ0.05月引き下げました。同様に、町職員の期末手当を引き下げました。令和2年度においては、引き下げ分を12月期の期末手当で調整し、令和3年度以降は6月期及び12月期の支給分に再配分します。

区 分	年間引下げ額	区 分	年間引下げ額
町 長	42,492 円	議 長	18,285 円
副町長	36,225 円	副議長	14,950 円
教育長	34,500 円	議 員	14,030 円



毛呂山町一般会計補正予算 《主な補正事項》

歳入歳出それぞれ1,075万円を追加し、138億9,008万円

企業誘致促進条例奨励金 248万円

【要 旨】 毛呂山町企業誘致促進条例に基づき、固定資産税額の1/2相当額を町内に事業所を設置した対象企業に交付する奨励金で、本奨励金対象企業の償却資産修正申告に伴う固定資産税の税額更正に対応するものです。

インフルエンザワクチン予防接種委託費 2,474万円

【要 旨】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、インフルエンザワクチン予防接種委託費の増額分の補正です。

毛呂山町介護保険特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ134万円を追加し、24億7,796万円

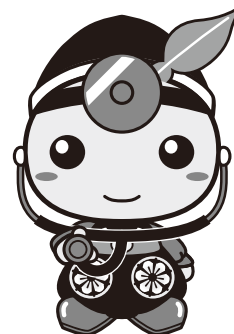
【要 旨】 令和2年度介護報酬改定等に伴うシステムの改修業務費用269万円の増額及び予備費134万円の減額です。システム改修をすることにより、介護保険制度運営を適正かつ円滑に実施することができます。



毛呂山町後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ276万円を減額し、4億6,980万円

【要 旨】 令和2年度高齢者医療制度見直し等、システム改修費用56万円増額及び後期高齢者医療広域連合納付金353万円の減額です。システム改修をすることにより高齢者医療制度の円滑な運営を図ることができます。



もろ丸くん

川角駅周辺整備協議会の設置を求める請願！「全員賛成採択」

【提出者】「みんなのための川角駅を造る会」
代表 松本茂雄(毛呂山町市場) 他2,504名

★請願の趣旨★

毛呂山町の「東の玄関口」である川角駅は、当時の地域住民の建設的な誘致活動により、1934年(昭和9年)の開業以来、毛呂山町民並びに坂戸市民、城西大学生など通勤・通学に欠かせない公共交通の拠点として、愛され重要な役割を果たしてまいりました。同時に、駅周辺道路が狭いため、駅利用者と通行車両との交通安全対策が大きな課題となっておりました。こうした状況下、当地域のさらなる発展が望まれ、その課題の達成のため川角駅周辺整備事業が進められています。

しかし、今年度の毛呂山町当初予算に突如として、起工式等の「川角駅周辺整備関連予算」が計上され、計画内容に対する住民合意が不十分として付帯決議が議決されました。

町の駅改築計画は、北口(現改札口)を閉鎖し、踏切を渡り約80m先(登り勾配)の南側に新たな改札口(南口)を移設する内容であり、私たち駅利用者にとっては極めて危険性を伴う不便極まりなく、同意することはできません。

★請願の理由★

そもそも、今日に至るまで駅利用者や周辺地域住民への説明が一切行われることなく、住民不在でこの整備計画が進められてきたことが最大の問題であります。

さる8月22日・23日に開催された周辺地区住民説明会では多くの出席者から北口(現改札口)を残すこと、もしくは橋上駅舎を求める強い要求が出されました。仮に、このままの計画が進められてしまうと、私たちの子どもや孫の将来まで、地域の発展に大きな禍根を残します。

以上の理由を踏まえ、地域住民や関係学校法人、駅周辺に立地する企業従業員など駅利用者にとっての課題解決のため、周辺地域住民及び駅利用者を主体とする住民参加の「川角駅周辺整備協議会」を設置して頂き、新たな整備計画を策定し「みんなのための川角駅」を実現することを求めます。



存続が求められる北口

委員会の主な質疑	問	町側はどのような協議会メンバーを検討しているのか。	答	区長や地権者を考えている。
	問	住民から請願の署名活動があつて町は協議会立ち上げの検討をしたのか。	答	8月の地区住民説明会后、協議会を立ち上げるための推進協議会の設置を検討した。
	問	住民参加の協議会設置を検討すべきではないか。	答	立ち上げ前に事前のすり合わせ会議を実施し、良い形での協議会設置を考える。

川角駅は、今から86年前に地域住民の建設的な誘致活動により操業を開始した。2020年のいま「みんなのための川角駅」を造ろうと市場地区を軸に周辺10地区の住民が、力を合わせ署名活動を行い、短期間に署名は2504名に及びました。「北口の閉鎖」など、このままの計画では私たちの子どもや孫の将来まで地域の発展に大きな禍根を残す。この訴えに毛呂山町全地区から、住民皆さんの心から支援を頂きました。本当に有難いものと人の熱意を実感しました。

最後に、請願は周辺地区住民及び駅利用者を主体とする住民参加の「川角駅周辺整備協議会」の設置を念願しています。当協議会は「町づくり」に住民自治・住民参画の試みとしても期待されます。以上、賛成討論いたします。



岡野 勉議員

賛成討論

●議案の審議結果(12月定例会)

○は賛成 ×は反対 討は討論 議は議長

議案	神山和之	下田泰章	平野隆	澤田巖	牧瀬明	佐藤秀樹	荒木かおる	千葉三津子	村田忠次郎	岡野勉	小峰明雄	高橋達夫	堀江快治	長瀬衛	審議結果
一部改正 条例の 議員報酬及び費用弁償等に関する条例、町長及び副町長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例、職員の給与に関する条例、職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例、国民健康保険税条例、水道事業給水条例、所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
変規更約 毛呂山町・越生町・鳩山町介護認定審査会共同設置規約、広域静苑組合の規約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
補正予算 一般会計 水道事業会計 介護保険、後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
職員の公益的法人等への派遣等に関する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	同意
「みんなのための川角駅」実現のため川角駅周辺整備協議会の設置を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	討	採択
防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決

一般質問

町政を問う! ~14名が登壇~

- 資料館にある「流鏑馬の像」は、役場前等に移転できないか
 - コロナ時代における町の農産物等の販売支援
- 村田忠次郎

- 企業誘致と法人税の推移
- 高橋 達夫

- 地域防災計画における男女共同参画の推進
 - がん対策推進基本法に基づく本町の取り組み
 - 行政手続きのデジタル化
- 荒木かおる

- 令和3年度予算
- 佐藤 秀樹

- 健康マイレージ事業の今後
 - 高齢者の移動手段
- 千葉三津子

- 教育・子育て環境の充実
 - コロナ対策
 - 地域の大学との連携
 - 高齢者福祉
- 小峰 明雄

- 毛呂山町の「学校統廃合」
- 岡野 勉

- オートキャンプ場の運営
 - 自治会運営に対する町の考え方
- 下田 泰章

- 今後のスマートシティ事業を含めた当町における持続可能な町づくりの取り組み
- 神山 和之

- コロナ禍における学校教育
 - コロナ禍における当町の観光振興
 - ヤングケアラー
 - スマートシティ構想
- 平野 隆

- 計画的な行政運営
 - 町の財政上の諸課題
 - スマートシティ事業における河川見守りカメラ
 - 防犯カメラの設置
- 堀江 快治

- 8050 (7040) 問題
- 澤田 巖

- 2019年度毛呂山町後期高齢者医療保険
- 牧瀬 明

- 4小学校の廃校計画
- 長瀬 衛

※一般質問の本文は、主な質問と答弁を本人が編集しています。

流鏑馬像の効果的設置場所は

歴史民俗資料館内に置きたい



村田忠次郎

問 流鏑馬像を館内に設置する理由とねらいは何か。

答 町の歴史民俗的なシンボルとして館内に設置。大きさは流鏑馬の町を印象付ける狙い。

問 流鏑馬の町を印象付けるには、像は役場前か駅前に移転した方がよいと思うがいかがか。

答 流鏑馬の像は床に固定されており、移転には経費が掛かる。

問 歴史に関心のない方々にこそ「流鏑馬の町・毛呂山」の周知が大事と思うがいかがか。

答 資料館としては、館内に設置しておきたいと考える。

問 観光担当課長の考えを伺う。

答 役場前に設置されれば流鏑馬の町を印象付けられる。観光面で関係部署と連携して流鏑馬を発信していく。

問 コロナ時代における町の農産物等の販売支援について

答 町主催の事業が中止となる中、ゆず即売会の位置づけは。

問 生産者団体主催の事業である。

答 産業振興課は支援するの。

問 感染防止のアドバイス等、側面から支援をする。

問 どんな判断基準で公共施設の使用許可を出すのか。

答 毛呂山町庁舎管理規則に基づき所管課が判断する。

問 コロナ感染防止策を整えれば、野菜等の即売会が開けるか。

答 主催者の責任において判断。

問 コロナ禍の中で、農産物の販売をどう工夫するか。

答 通信販売、電話等による販売の検討も必要。

問 生産者側で検討する必要があるというが、役場は支援できるのか。

答 毛呂山町でも農家からの相談等に適切な情報が提供できるよう努める。



毛呂山町の歴史民俗のシンボル「流鏑馬の像」

町の法人税は他市町に比較し少な過ぎないか

令和元年度決算では県内63市町村の中で下から5番目である



高橋 達夫

問 企業誘致の目的は何か。

答 地域経済の活性化を図ると共に就労の場の確保を目指すものである。

問 今までは町の企業誘致の目

的の第一は税収増を図ることであつたが何故答弁にないのか。

答 企業誘致の目的として財源確保の為税収増は重要である。

問 この10年で町が誘致した企業数は何件か。

答 指定区域における企業誘致数は3件である。

問 町は誘致企業に対し固定資産税二分の一の減額期間を10年から3年に改正した理由は。

答 企業には県内一の優遇策であつたがあまり効果がなく、町の税収面を考慮した結果である。

問 法人町民税はこの10年で約20%減少しているがその原因は。

答 均等割りが課税されている法人数は4・2%増加しているが法人税割が課税されている法人数は11・8%減少している。この事から利益が出る法人が減少している事や、平成26年度から法人税引き下げの改正があつた事が原因と考えられる。

問 法人町民税には均等割と法人税割があり、均等割5万円の1号から、300万円の9号迄

の9ランクに区分されている。9号法人とはどのような法人か。

答 9号法人とは資本金の額が50億円を超え、なおかつ本町の従業員が正社員、パートタイマー、アルバイトにかかわらず50人を超える企業である。

問 野久保線周辺に9号法人の大型商業施設誘致の話を聞いているが町の考えは。

答 総合振興計画にも示したがこの事業は町の税収増や活性化の為に重要であり法整備をして確り進める。

年度	法人町民税	町たばこ税
平成23年	162,390,100 円	224,149,387 円
平成24年	167,595,900	216,311,921
平成25年	139,034,000	240,112,248
平成26年	166,208,500	228,915,012
平成27年	157,608,200	219,915,223
平成28年	151,860,300	212,753,799
平成29年	132,111,300	202,664,295
平成30年	135,952,800	201,364,297
令和元年	132,835,800	205,195,593

過去10年間の法人町民税と町たばこ税の推移

前立腺がんの早期発見のためPSA検査費用の助成を

【答】前向きに導入を進めたい



荒木かおる

定健診でのPSA検査項目の追加や検診費用の助成を行う等、積極的に取り組むべき。

【問】多くの市町村が実施済だが当町では実施していない。今後は国やその動向を注視する。

【答】県内PSA検査の実施率。

【問】51市町村で実施している。

【答】がん検診の目的は早期発見、早期治療。本町でも導入すべき。

【問】財源を勘案しながら前向き

に導入を進めて参りたい。

【問】防災会議の女性登用が進まない理由は条例に規定されていない構成機関のあて職のため。第4次男女共同参画基本計画における目標では市町村防災会議の委員に占める女性の割合は平成32年度に30%となっている。防災会議の女性登用の目標は定められているか。

【答】現在、目標は定めていない。

【問】防災会議の条文に「自主防災組織を構成する者、又は学識経験のある者の内から町長が任命する者」とある。如何か。

【答】男女共同参画の考え方の中

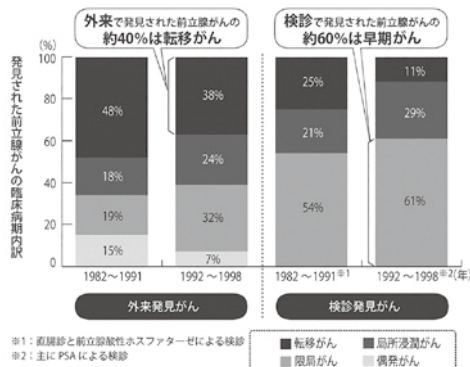
では女性の意見、考え方を取り入れ進めなければいけない。町長として女性の登用を進めていきたい。

【問】政府が掲げるデジタル化に伴い、マイナンバーカードの普及が大切。昨年度と比較し交付状況は如何か。

【答】現在6383件で19.2%。今年の交付件数は昨年度に比べ2倍近い。

【問】令和3年から健康保険証として利用可能となるが。

【答】令和5年度末までに概ね全ての医療機関で導入を目指すこととしている。



前立腺がんはPSA検査により早期発見が可能

令和3年度予算コロナ対策は

【答】感染予防対策を講じた予算編成を行う



佐藤 秀樹

うに取り組んでいく。

【問】町政運営は将来につながる投資と一方で業務改善、業務削減の双方が重要である。次年度の予算作成に向け業務削減に対する考えと各課にどのように指示を出しているのか。

【答】平成29年に事務事業の見直し実施方針を打ち出し実施をしている所であり、PDCA管理を行いながら検証を行っている。

【問】令和3年度予算について主な政策はどの様に考えているか。

【答】町政が当面する緊急・重要な課題の解決を図り最少の経費で最大の事業効果が得られるよ

今年度はコロナ禍という事もあり、実施計画以外でも見直しを各課に促している所である。

【問】RPAに対する考えは。

【答】プロジェクトチームを立ち上げた所である。

【問】コロナに対する考えは。

【答】十分な感染予防対策を講じた上での事業実施を前提として予算編成を行ってまいります。

【問】今年3桁の数字を想定し対策を町はどの様に考えているか。

【答】国・県の指導の下、万全の体制を整えたいと思っている。

【問】空き家対策について9月議会でも質問を行ったが、都市部か

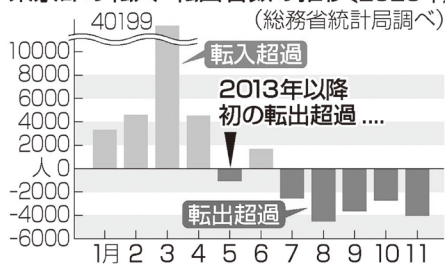
ら地方への移住が増えていく。今こそ空き家をリフォームし、シェアオフィス、サテライトオフィスの推奨が定住促進、人口減少対策、税収確保につながると思うが如何か。

【答】町のポータルサイトの充実に努める。

【問】スマートシティ事業の一つである自動運転バスの現状を町の事業責任としてどの様に説明するのか。

【答】説明会やワークショップを通じて今後の事を含め周知に努める。

東京都の転入・転出者数の推移(2020年)



【図解】東京都の転入・転出者数の推移

出典→時事通信社「コロナ禍で進む?地方移住 東京の転出超過、人材獲得競争も」
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021010300119&g=pol>

コロナ禍で進む地方移住

高齢者が手軽に利用できる移動手段の確保を

【答】関係各課による会議を今年度中に開催し検討する



千葉三津子

問 高齢になっても、地元地域で安心して暮らし続けられるよう誰もが願うところだ。通院や買い物等の移動でお困りの高齢者は少なくない。本町としても

答 手軽に利用できる移動手段の確保は喫緊の課題だ。考えを伺う。
問 本町では、町内循環バスを運行している。目的地や利用希望時間にあつたデマンド型交通やタクシー補助等が考えられるが、費用負担が大きく、限られた財源での導入は難しい。
問 30年度のアンケート調査では、利用目的として通院や買い物が多く挙げられているが、現

在の循環型からデマンド型への移行やタクシー補助の実施についてのお考えは如何か。

答 デマンド型やタクシー補助については、今後も検討すべき課題の一つだ。

問 町内には、移動支援を行うNPO等があると思うが、どのように周知しているのか。

答 社協で作成している「もろやまふれあいマップ」を民生委員、サービスマネージャー、ケアマネさんに配り、町のホームページにも掲載している。電話や窓口相談においても案内をしている。
問 本町の公共交通の姿を検討

するとのことだが具体的にどう進めていくのか。

答 もろバスに限定せず、より効果的な公共交通の在り方について検討する。

問 健康マイレージ事業の今後

答 事業開始から4年が経過したが、医療費や介護費の抑制につながったのか。
問 抑制につながっているのかの検証は困難だが、この事業に参加することで、自らの健康や介護予防への意識の向上が図れると共に、生活習慣病の予防につながるものと考えている。

官民連携、もろハピネス館フレイル対策は

【答】同館にて「いきいきミニシア講座」を実施



小峰 明雄

問 令和3年度当初予算編成、高齢者の生きがいづくり・生活支援・介護予防事業の施策は。
答 連合寿会・単位老人クラブ・シルバー人材センターの支援。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を本格的に進めます。
問 令和3年度当初予算編成、幼児教育・義務教育の施策は。
答 毛呂山小と毛呂山中との敷地間にある下水路上部に橋梁を整備し施設隣接型の小中一貫教育の実践と研究を実施する予定。
問 埼玉医科大学の医学部1年生による保健指導、ご所見は。
答 貴重な経験となっている。

問 流鏝馬行事伝承調査報告書を活用した今後の普及事業は。

答 祭馬区に出向き取組みます。
問 令和3年度当初予算編成、特色のある少子化対策・子育て支援対策の主な重要施策は。

答 こども医療費、児童手当支給事業、民間保育所等育成費補助金交付事業を実施予定。新生児聴覚検査に係る費用の一部助成、ロタワクチンを従来の定期予防接種と併せて無料で実施。
問 発達の遅れや発達特性のある幼児への対応は。

答 光の家療育センターが実施する巡回相談支援事業を活用し

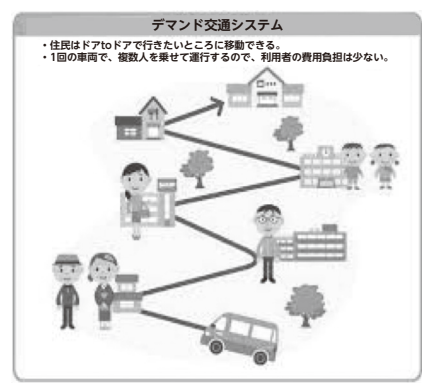
て、早期対応に努めている。
問 第2弾の新型コロナウイルス感染症、町独自支援の内、事業者支援の成果は。

答 病院施設は23の医療機関、障害者福祉施設・児童養護施設は32事業所、介護施設は33事業所に、それぞれ支援金の交付を行った。
問 地域の大学との連携は。

答 6つの大学と協定を締結し、事業を進めている。
問 介護保険サービスを、利用せずに80歳を迎えられた方に、元気表彰ご見解は。
答 進めていきたい。



埼玉医療福祉会と共同設置のフレイル対策会議の活用を



デマンド型公共交通の早期実現を

学校統廃合で教職員の大幅な削減か

学校現場に支障のないよう対応する



岡野 勉

川角中1人、毛呂中6人で合計7人。全体の1%。

問 これで広聴会と言えるか。この状況をどう総括するのか。

答 これまで、情報もろやま、ゆずの里通信など情報を発信、信頼されている証と思う。

問 私にはとてもそうは思えない。保護者、町民、教職員にしても検討の余地なく、決定事項として説明、伝えられている。

なお、1月31日には、住民を対象に広聴会が開催される。会場は2つの公民館で先着40名だ。いくらかコロナ禍でもこれでは町民のための広聴会とは言えない。

問 学校統廃合は少人数学級に逆行する。現在町の全小中学校で35人以下学級が93%に達している。学校統廃合で逆に「40人学級」が増えてしまわないか。

答 令和8年で試算すると35人以下学級が83%になる。

問 申し込み状況を見て柔軟に対応する。一回限りではない。

問 学校統廃合は少人数学級に逆行する。現在町の全小中学校で35人以下学級が93%に達している。学校統廃合で逆に「40人学級」が増えてしまわないか。

答 令和8年で試算すると35人以下学級が83%になる。

問 小学校4校が廃校になると町費・県費の教職員が大幅に削減される。コロナ禍でこんな事が許せるのか。町費とはどんな職種か。

答 学校事務職員、用務員、図書館整理員、給食補助員、学童バス、学力向上支援員、学校支援員、不登校対策相談員など44名だ。

問 皆さん、非正規の職員であり立場が弱い。学校は一人でも多くの方が教育に携わることが必要だ。

答 教育に支障の無いように十分対応して参る。

問 今後の管理については賃貸借契約の可能性を含めた管理手法を検討する。

答 自治会運営に対する町の考え

問 人口減少により自治会加入者は区長や役員の選出に苦慮している。町施策からの自治会活動の事業見直しや、行政区の統合などあらゆる角度から行政が率先し検討していく必要がある。

答 自治会は行政にとってなくてはいけないパートナーであると考え。将来に備え研究・検討する。



廃校は待った！少人数学級できめ細かな教育を！

オートキャンプ場なぜ町直営なのか

早い段階で指定管理に移行する



下田 泰章

問 令和元年度キャンプ場利用者9165人の内、住民利用者は何人か。

答 住民利用者は1511人。山根荘や総合公園など日頃

から住民の利用者が多い施設において、低料金で利用できることは住民サービスの向上に繋がるものと考えますが、町外利用者が大多数を占めるキャンプ場については、料金設定の見直しや、それに伴う付加価値の創出が必要である。それには、キャンプ場経営を得意とする事業者の公募が大前提であり、民間のノウハウを生かした経営を町は

追求する必要がある。なぜ指定管理にこだわるのか。

答 指定管理にはキャンプ場経営にノウハウがあるというだけでなく、より町と連携を図った安全で安心な施設運営が目指せる事業者を選定する必要がある。

問 越生町ではゆうパーク越生を民間企業と長期の賃貸借契約と定期建物賃貸借契約を結び、建物の維持管理費は企業が負担し、土地は企業が自由に使い、家賃とし町の歳入になる仕組みを構築した。指定管理制度での運営そのものを見直す必要があると思うが如何か。

答 自治会運営に対する町の考え

問 今後の管理については賃貸借契約の可能性を含めた管理手法を検討する。



コロナ禍により需要のある施設、収益事業として捉えるべき

スマートシティ事業を含めた当町における持続可能な町づくりの取組について

【問】 全ての町民がワクワクする新しい仕事や魅力的な働き方であふれる町を目指す

あふれる町を目指していく。



神山 和之

【問】 若者が当町に住みたいと思える住環境の整備を今後どのように進めるか伺う。

【答】 全ての町民がワクワクする新しい仕事や魅力的な働き方で

【問】 抽象的で具体的な内容に乏しい。具体的にどの様な仕事か。

【答】 鉄道を前提に徒歩、自転車移動など若者の住環境整備する。

【問】 町の特性を活かした雇用の創出をどの様に進めるか伺う。

【答】 スマートシティ事業と連動した町内企業の拡大を促す。

【問】 どの様に連動させるか伺う。

コロナ禍における学校教育は

【問】 おおむね順調である



平野 隆

【問】 小中学校の授業の遅れは順調に取り戻しているのか。

【答】 夏季及び冬季休業日の短縮を行い、授業日数を確保し、学習指導は本年度中に終える予定。

【問】 長期休業の影響による不登校・いじめ等の現状は如何か。

【答】 児童生徒に寄り添った心のケアを含め安心して学校生活を送れるよう指導に努めている。

【問】 中学校の部活動への影響と今後の方向性を伺う。

【答】 コロナウイルス感染防止がイドラインに基づき、健康管理・3密対策を徹底し、ほぼ通常に近い形で実施している。今後も

の育成とビジネスコンテストを行い新規事業者の拡大を図る。

【問】 毛呂山町建築物不燃化推進事業補助金の目的について伺う。

【答】 新潟県糸魚川で発生した火災を契機に密集市街地における

火災による被害の軽減を図りコンパクトシティへの舵をきり、老朽化建築物の除却を進める。

【問】 確かに私が消防在職中、本町でも強風時に一度火災が発生した場合、同市規模以上の延焼拡大が予測された。総務省消防庁にご協力戴き、第1団地を木造建物密集防火・防災対策推進地区として指定し、指定に基づ

き国を通じて第1団地内に消火栓ボックス等を新設したが第2団地が対象から除外されている何故か。

【答】 検証後第2団地を行う。

【問】 第1・第2団地は道路が狭隘で電柱があり災害時消防車の通行を妨げ、避難及び消火にも支障来す。町は補助金を支出しているが、私有地への移転も含め道路管理者の責務として、電柱所有者に対策地区として電柱の無償移転を要請し、協力を得る必要がある如何か。

【答】 協定もあり検討する。

【問】 ヤングケアラーについて

【答】 通勤通学しながら家族の介護を担っている若者、『ヤングケアラー』そういう方々が当町にも存在すると思うが町のご所見を伺う。

【答】 埼玉県が全国初のケアラー支援条例を制定した事もあり社会的な問題として認知している。教育委員会福祉課など、関係機関と連携し支援を図っていく。

【問】 スマートシティ構想

【答】 自動運転バスは。ランニングコストや社会的受容性等の検討が必要。



毛呂山中学校



持続可能な町づくり、安心安全な道路対策を！

公金の無計画な支出は許せない

答 諸条件を整備し工事着手する



堀江 快治

問 近年、町の事業で測量・設計業務委託及び用地買収が済んでいるにもかかわらず、長期間完成に至っていないのは何故か。これまでの支出総額は、3000

万円程度となる。極めて問題だ。葛貫地内、町道第3984号路線改良事業は、まったく目処がたらず日化団地に隣接する越生線55号踏切拡幅計画では必要用地とは言え、坪118万円にも及ぶ土地が長期放置されている。更に、坂戸市に依頼した西坂戸団地より新飯能寄居線に至る町道第3730号路線は、建設事情が明白でなく、坂戸市との信

頼関係に多大な影響を及ぼしている。公金の無計画な支出だ。

答 事業着手に至っていないことは遺憾である。住民との合意形成など、プロセスの重要性を改めて認識。

問 本町の財政は、経常収支比率や実質公債費比率の上昇など、厳しい現況ではないのか。この課題解決にどう対応するのか。

答 歳入不足と歳出過多に起因すると捉えている。抜本的解決策は見出せないが、可能な限り自主財源の確保と事務事業の見直しなどでこの場を乗り切っていきたい。

問 昨今の自然災害予知は全町民に早く伝達を。

答 町内5カ所に設置したライブカメラ映像は、ゆずの里ケーブルテレビで配信しているが、災害の危険は、全町民にかかわる事態であり、一日も早く施策をこうじるよう考察する。

問 通学路の安全対策を含め、全ての犯罪防止の為、防犯カメラの有効設置を望みたい。

答 指摘の通りであり、財源確保も含め検討する。



高額支出済の日化団地踏切拡幅用地

8050問題解消、行政の力を

答 全町民が排除されない町を目指す！



澤田 巖

問 収入のない50歳代の子と80歳代の親の世帯が親子共倒れになるなど8050問題は深刻。原因は中高年のひきこもりの長期化、高齢化と社会的孤立。同

答 本町ではNPO法人や任意団体が引きこもり支援団体として当事者の気持ちに寄り添い支援活動をしている。
問 引きこもりをはじめとした社会的な孤立の問題、いわゆる「制度の隙間の問題」に対応していくためには行政だけでは限界があると考える。地域住民同

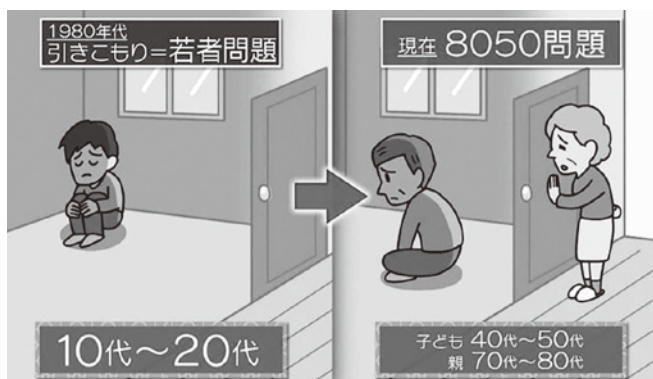
士の助け合い『協働』していく姿勢も必要だと考えるが。

答 ひきこもり問題や育児と介護を同時に担うダブルケアなど複合的な問題を抱える世帯への対応は行政や専門機関だけでは困難なケースが多い。地域住民が無理のない範囲で取り組みをし、困難な課題に対しては公的責任を果たしていく。

問 国はこの問題を重要視しており、令和2年6月、社会福祉法の一部改正を行った。市町村が支援を必要とする世帯が抱える複雑化した課題に対して包括的な支援体制を整備する『重層的

支援整備事業』に対して町の見解と今後の取り組みは。

答 重層的支援事業については①相談を断らない②社会との繋がりを参加支援③交流できる場と居場所作りの3つの支援を一体的に実施するもの。既存の相談支援等の枠組みを基に地域の実情に即した重層的な支援体制の構築の検討を進め、地域の社会的孤立をなくし、全ての町民が排除されることなく住み慣れた地域で暮らし続けていくことが出来る地域づくりを目指す。



多様な支援が求められる大きな問題

昨年度の後期高齢者医療制度について

【答】丁寧な対応を心がけていきます



牧瀬 明

問 昨年度の低所得者のための保険料の軽減特例の廃止・縮小によって均等割9割軽減が8割軽減となりましたが、その対象被保険者数と影響額を示して下さい。

答 さい。
 9割軽減が8割軽減となった被保険者は833人、影響額は1人4170円です。
問 被保険者総数は、現役並の232人を除くと5137人です。均等割額の1割から2割負担を強いられた被保険者833人は16%になります。
 高額療養費の自己負担額の引き上げによって、県段階では被

保険者の負担増になっていますが、毛呂山町の状況を伺います。
答 埼玉県広域連合の支給決定ベースでは、平成30年度は延べ4601件、2928万円。令和元年度は延べ4900件、3428万円です。
問 県段階で2019年度の被保険者の平均所得は79万5224円と10年前に比べて約5万円少なくなっているそうです。保険料均等割は4万1700円ですが、これを所得に換算すると53万円。均等割は所得の嵩上げになっっています。
 65歳以上75歳未満で後期高齢

者医療制度への加入が可能となる方と周知の方法を伺います。
答 一定の障害状態のある方、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳などのうち、一定の障害状態にあり広域連合の認定を受けられた方です。このうち、精神障害者保健福祉手帳2級の方が後期高齢者医療に加入すると、重度心身障害者医療費助成を受けられます。周知は福祉課のデータに基づき、高齢者支援課より通知しています。

1983年度	老人保健	国庫負担45%
2008年度	後期高齢者	窓口負担1割 国庫負担35% 10%は現役者に負担を回す
2019年度	保険料上限62万円/年	低所得者への均等割軽減9割から8割へ 均等割41,700円
2020年度	保険料上限64万円/年	軽減は8割から7割へ 所得割率は7.86%から7.96%へ

後期高齢者医療制度推移

小学校統廃合問題は住民に問うべきだ

【答】あくまでも目標年度である



長瀬 衛

問 地域住民の抛り所でもある小学校4校を令和10年までに廃校し、2中学校区に統合する計画を住民合意なしで簡単に進めて良いのか。

答 公共施設等総合管理計画では、公共施設等の更新費用が、平成28年度から40年間で764億円、年間19億円と算定し、現状のままでは施設を維持することが困難な為、延べ床面積比25%削減とある。既に5年が経過したが、更新費用は幾らか。
問 元年度まで4年間の更新費用額は12億6900万円。
答 5年間で95億円の計算であ

る。そもそも25%削減の根拠が崩れており、非現実的な数字で廃校計画を進めている。
 また、子供たちの安全確保、教育環境の充実、学力向上等の目的で小学校には平成24年以降も耐震補強工事、エアコン設置、トイレや体育館改修等6億円超を投入しており、町民の声もそこにある。国も老朽化した施設を「新しく造ることから賢く使う」ことを求めている。小学校廃校ありきで削減目標達成は性急でズサンである。
答 世の中の動きに合わせた施設内容を考えていく。

問 全国の統合事例は、一体型13%、分離型78%、隣接型5%で大半は施設整備をせず既存校舎での分離型だ。県内の一体型統合は坂戸市城山学園のみで驚くほど事例がない。学校の存在は若い世代の転入条件だ。少子化対策に逆行し、町の活力が失われる。廃校問題は住民に問うべきだ。
答 あくまでも目標年度。保護者等の意見を尊重しながら進めていく。中学校が9学級以下になると技能教員確保がむずかしくなる。



令和10年までに全小学校が廃校予定（泉野小）

表彰

埼玉県知事表彰
毛呂山町議会表彰

小峰 明雄 議員



人事

固定資産評価委員会委員

山口 智一 氏

昭和42年1月生
越生町大字上野



県内町村初!!

ペーパーレス化に向けタブレットを導入

毛呂山町議会は議会改革の一環として12月定例会よりタブレット端末を導入しペーパーレス化に取り組むこととなりました。全議員でタブレット端末を導入している自治体を視察し、タブレット検討委員会を立ち上げ運用について様々な検討を重ね導入に至りました。

ペーパーレス化のメリット

- 1) 印刷代・紙代などのコスト削減
- 2) 資料準備の業務負担軽減
- 3) 会議直前の資料修正やデータ差し替えが可能
- 4) 大量の資料を容易に保存可能
- 5) 過去資料の検索が容易に可能
- 6) 議会事務局、執行部の負担軽減

毛呂山町議会では、議案書等のペーパーレス化により、コピー用紙などの削減に伴う環境負荷へ配慮し、さらなるタブレット端末の活用を図り、質の高い議会審議やその活性化につなげてまいります。タブレット端末導入後も、しばらくは紙資料を併用し、活用方法や効果を検証する期間を設けますが、令和3年度中に完全ペーパーレス議会をめざします。



12月定例会傍聴者数

本会議日	傍聴者数
11月30日(月)	0名
12月 1日(火)	14名
12月 2日(水)	7名
12月 3日(木)	38名
12月 4日(金)	12名
12月 7日(月)	12名
12月10日(木)	18名
合計	101名

傍聴席

あしがき

昨年 of 世相を一文字で表す漢字は『密』。新型コロナウイルスの感染拡大で3密が提唱され、多くの人が密を避けるよう意識するなど、日常生活にも大きな影響がありました。

一方で、仕事や遠方の友人らとオンラインで会う機会が生まれ、画面上で人との関わりが密接になりました。

『密』には親しむという意味が込められています。どんな状況下であっても家族、知人、地域が絆で結び合い、心の中で常に人との繋がりをもち親密な関係を保ち、町民皆様が幸せな一年であることをご祈念申し上げます。

(下田 泰章)

編集委員

委員長 下田 泰章
副委員長 荒木かおる
委員 神山 和之
澤田 巖
佐藤 秀樹
千葉三津子

アドバイザー (議長) 長瀬 衛